

第6章 担いあうまちづくり

第1節 協働のまちづくりの推進

I 協働の仕組みの構築

【目標：市民と行政との情報共有を進め、協働のまちづくりを推進する】

II まちづくり活動の推進

【目標：まちづくり活動団体に対する支援を強化するとともに、地域担当職員を定め、町内会との連携を図ります】

市民憲章推進協議会助成金 15万円

市民憲章の周知を図るとともに、より豊かな郷土づくりを目指し、『花いっぱい運動』の実施や『まちづくり市民のつどい』の開催、『市民憲章だより』を発行している登別市民憲章推進協議会の活動を支援するため助成金を交付します。

▶ 問い合わせ 企画グループ

コミュニティ助成事業補助金 250万円

財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、コミュニティ組織への支援を行います。

団体数…1団体（和太鼓青嵐）

▶ 問い合わせ 企画グループ

連合町内会助成金 240万円

登別市連合町内会の活動を支援します。

登別市連合町内会は、登別温泉地区、登別地区、鉄南地区、札内・来馬地区、中央地区、幌別西地区、青葉地区、富岸地区、新生地区、鷺別地区、美園・若草地区の11地区の連合町内会で構成されています。

▶ 問い合わせ 市民サービスグループ

町内会運営助成金 2千670万円

地域の発展を目的に活動する町内会、町会、自治会の運営を支援します。

助成金は、団体制や世帯割、会館割、防犯灯割で交付され、地域の美化清掃をはじめ、敬老会や祭典、新年会、防犯灯・会館の維持管理などに利用されています。

・町内会等…98

▶ 問い合わせ 市民サービスグループ

登別温泉ふれあいセンター運営管理経費 1千435万円

図書コーナー、パソコンコーナー、展示コーナー、多目的ホールなどを設置しています。

▶ 問い合わせ 登別温泉ふれあいセンター

のぼりべつ・クリーン&フレッシュ事業費 29万5千円

個人のグループや企業・各種団体が、道路や公園・広場、河川の里親になり、ボランティアで清掃美化活動を行うアダプトプログラム『のぼりべつ・クリーン&フレッシュ事業』を行います。

▶ 問い合わせ 管理グループ

Ⅲ 協働のまちづくりを支える情報の公開と共有

【目標：協働のまちづくりを進め、市民の意見が的確に行政に反映することを目的として、パブリックコメント制度を確立します】

広報等経費 1千342万1千円

- ・ **広報のぼりべつの発行**…市の財政状況や事業・プロジェクトの紹介、直面している課題などについて、写真やグラフなどを用いて分かりやすく紹介する特集を組むほか、活躍している市民や催し、お知らせ、募集などを掲載した広報紙を毎月1日に発行します。
- ・ **広報ビデオの制作**…市内で行われる行事や取り組みなどの中からテーマを絞り、広報ビデオを制作します。

- ・ **各種懇談会の開催**…市が直面している問題や地域の問題などについて、連合町内会を単位に、市長をはじめとする市の幹部と話し合う『地区懇談会』を開催するほか、まちづくりなどについて市長とひざを交えて話し合う『市長室フリータイム』、市職員が地域の抱える問題を町内会等单位できめ細かくお聞きする『地区課題（要望）』、市職員が市の事業や制度について分かりやすく紹介する『市職員出前フリートーク』などを開催し、情報の共有化と意見・提案の集約を図ります。
 - ・ **見学会の開催**…市民や市内の団体を対象に、公共施設やまちの産業などを見学する『市民見学会』を春と秋の年2回開催するほか、室蘭市・伊達市と共同でそれぞれの市の公共施設や産業などを見学する『三市合同施設見学会』を年1回開催します。
- ▶ 問い合わせ 情報推進グループ（広報広聴担当）

市民ニーズアンケート調査経費 47万3千円

地方分権の進展や少子高齢化社会を迎える中で、市民との協働のまちづくりを進めるにあたり、多様化する各年代層の市民ニーズを的確に把握するため、市民ニーズアンケート調査を行います。

- ▶ 問い合わせ 情報推進グループ（広報広聴担当）

地域情報化推進経費

・ **〇A化推進経費 1千209万7千円**

従来からの事務処理の効率化を目標とした『〇A化』に止まることなく、住民の視点に立った行政サービスの質的向上と情報ニーズへの的確な対応を図ります。

・ **地域イントラネット維持管理経費 2千20万1千円**

市内小・中学校や市役所などの公共施設38カ所を結ぶ光ファイバーネットワーク機材などの保守と、適切な運用を図ります。

・ **地域情報センター維持管理経費 915万4千円**

登別中央ショッピングセンター・アーニスの2階に設置した地域情報センター（愛称『PIP（ピッピ）』）は、インターネット接続や各種アプリケーションソフト、映像装置を設置するなど市民が情報通信技術に親しめる拠点です。

- ▶ 問い合わせ 情報推進グループ（情報政策担当）

電子計算機運用処理委託料 1千512万円

ホストコンピュータ（汎用機、周辺装置、端末機器等）を利用した住民記録や税等の業務システムを安定的に運用するため民間に委託します。

▶ 問い合わせ 情報推進グループ（情報政策担当）

北海道電子自治体共同システム運用経費 367万1千円

電子自治体の実現に向けて構築した各種システムの共通基盤や市町村電子申請システムを北海道と道内市町村が共同で運用します。

▶ 問い合わせ 情報推進グループ（情報政策担当）

共同電算調査研究負担金 301万9千円

西胆振の市町村が、それぞれ構築・運用を行っている行政情報システムについて、共通のシステムを利用することで運用経費の削減や専門知識を有する職員の確保など、各市町村の負担のスリム化が図られることから、共同でシステム運用を可能とする手法としてアウトソーシングについて調査研究を行います。

▶ 問い合わせ 情報推進グループ（情報政策担当）

第2節 交流によるまちづくりの推進

I 国内における交流の場と機会の拡大

【目標：広域交流を推進し、地域の活性化に努めるとともに、新しいまちづくりを推進する】

登別・白石姉妹都市交流推進協議会助成金 21万円

姉妹都市の宮城県白石市と産業や経済、文化、スポーツ、福祉などの活動を通して友好・親善を図っている同協議会を支援します。

▶ 問い合わせ 総務グループ

東京登別げんきかい交流経費 59万3千円

首都圏などに在住する登別市出身者やゆかりのある方で構成される『東京登別げんきかい』の活動を支援します。

平成17年度末現在の会員数は個人487人です。

▶ 問い合わせ 企画グループ

ふるさと大使経費 6万円

登別市にゆかりのある方を『登別市ふるさと大使』（通称：鬼大使）に委嘱し、さまざまな機会に登別市を宣伝してもらおうとともに、まちづくり情報などを提供してもらいます。

▶ 問い合わせ 企画グループ

札幌のぼりべつ会交流事業 3万8千円

札幌圏在住の登別市出身者やゆかりのある方たちで構成される『札幌のぼりべつ会』の活動を支援します。

平成17年度末現在の会員数は個人83人、法人10団体です。

▶ 問い合わせ 企画グループ

姉妹都市小中学校交流事業補助金 32万円

姉妹都市の宮城県白石市の小・中学生が、市内の小・中学生と学校間交流を行い、互いのまちの歴史を学び、交流を深めます。

また、交流を推進する『姉妹都市小中学校交流事業実行委員会』に補助金を交付し、活動を支援します。

▶ 問い合わせ 学校教育グループ

姉妹都市スポーツ交流事業助成金 180万円

姉妹都市の宮城県白石市と少年サッカー大会や水泳大会を通して交流を深めるため、『登別・白石姉妹都市少年スポーツ交流団』と『姉妹都市国際親善水泳大会参加交流団』に助成金を交付し、活動を支援します。

▶ 問い合わせ 社会教育グループ

Ⅱ 海外との交流の場と機会の拡大

【目標：国際交流に積極的に取り組むとともに、市民意識の高揚を図る】

自治体職員協力交流事業費 302万3千円

海外の地方自治体などの職員を『協力交流研修員』として受け入れ、日本の自治体のノウハウや技術を習得してもらおうとともに、市内で開催される国際交流事業に同研修員を参加させ、市民との交流を通して、地域の国際化を図ります。平成18年度は6月下旬から11月下旬までを予定しています。

▶ 問い合わせ 企画グループ

国際交流推進事業費 22万5千円

登別市の国際交流を推進するため、講演会やデンマークからの研修生受け入れの支援などを行います。

- ・ **国際交流の推進に関する事業**…市内の国際交流関係団体などと連携して『国際理解講座』を開催し、国際交流の推進を図ります。
- ・ **デンマーク研修生との交流**…9月上旬から約1カ月、登別デンマーク協会が受け入れるデンマークからの研修生と市民との交流する機会をつくり、国際交流の推進を図ります。

▶ 問い合わせ 企画グループ

中学生海外派遣事業費 275万4千円

登別市の次代を担う青少年が、諸外国の生活や異なる文化に接することにより、国際理解を深め、国際社会に対応できる豊かな人間性を身につけることを目的に、市内の中学2年生5人をデンマークに派遣し（7日間）、ホームステイなどを体験させます。平成4年度に始まった同事業は今年度で15回目を迎え、これまでに91人の中学生を派遣しました。

▶ 問い合わせ 企画グループ

友好交流促進都市推進経費 62万2千円

中国・広州市と友好交流を促進し、地域レベルでの日中の友好親善を深めるとともに、観光振興を図ります。

▶ 問い合わせ 観光振興グループ

Ⅲ 定住の地を求める人の勧誘と定住支援

【目標：移住定住の促進に努めるとともに、交流人口の増大を図る】

移住促進経費 13万5千円

首都圏などの『団塊の世代』を主な対象に、北海道への移住促進や民間による移住ビジネス創出の研究を行う北海道移住促進協議会に参加し、当市への移住促進を図ります。

▶ 問い合わせ 企画グループ